

教育委員会だより

「多久市の小中学校における学校適正規模・適正配置のあり方について」最終答申を受ける

昨年12月に中間答申を受けて以降、市教育委員会では約半年間にわたり、小・中学校や幼稚園・保育園の保護者会、区長会をはじめ、市民の皆さまに説明会や意見交換会を開き、様々な意見や要望をいただきました。これらのことを十分に踏まえて、多久市立小中学校適正規模・適正配置検討委員会の委員12人で審議が進められ、8月11日に同検討委員会から教育委員会に、最終の答申が提出されました。「最終答申」の内容は次のとおりです。

はじめに

少子高齢化、国際化、情報化など急速に変化する社会の中で、人々の意識や価値観の多様化に伴い、学校教育には、従来にも増して大きな期待が寄せられている。豊かな人間性や社会性、個性を培うための基礎的、基本的な事項を習得し、真の学力を身につけた、健やかで、たくましい心身ともに健康な子どもたちを育むために、明治の学制施行以来続いてきた諸制度に対して次々と改革が進められている。

こうした中で、本検討委員会は、教育委員長から平成18年7月24日に「学校適正規模・適正配置のあり方について」審議し、答申するよう諮問を受けた。慎重に審議を重ね、新しい教育課題に対処し、教育効果を

も確保できる学校のあり方に向けて、平成19年12月19日に中間答申を取りまとめた。その中で多久市の小・中学校における諸課題を解決するとともに、保護者や地域の多様なニーズに積極的に応えるため、

○小学校高学年から中学校進学時に生じる子どもたちの心理的不安を軽減し、義務教育9年間を見通した教育課程を編成し、系統的・継続的な教育活動を展開できる学校

○同年齢・異年齢集団による多様な活動を通して、豊かな人間性や社会性をはぐくむことができる学校

○地域のコミュニティセンターとしての役割を担う学校

を基本としながら、小中一貫教育を基軸とする学校規模の適正化と適正配置を考えていく必要があることを提言し、小中一貫教育を中核とした新しい教育システムの構築を課題として示した。

中間答申として取りまとめた成果を市民・保護者等に公開し、幅広く意見を拝聴し、可能な限り最終答申に反映させたいという願いから、学校・家庭・地域社会の現状を踏まえながら審議をしてきた。

ここに最終答申として、「多久市

における学校適正規模・適正配置のあり方」を答申する。

今後、新しい教育システムの実現に向けて、市民、保護者、教育関係者をはじめとして、幅広くご意見をいただきながら、さらに検討を進めていただくことを期待している。

多久市立小中学校の適正規模・適正配置のあり方について(最終答申)

1. 最も望ましい教育環境実現のための統合・再編を進め、市内に3中学校区のみをまとめる。(平成23年4月1日を目標とする。)

・ 納所小学校と東部小学校を統合し、東部中学校との小中一貫教育を行う。

・ 西部小学校と中部小学校を統合し、西浜中学校との小中一貫教育を行う。

・ 南部小学校と緑が丘小学校と北部小学校を統合し、中央中学校との小中一貫教育を行う。(中央中学校敷地に小学校を新築する。)

2. 統合にあたって、一部新たな学校を建設し、一部既存の施設を活用する。



江口吉則教育委員会委員長(右)に答申書手渡す
貞松征夫検討委員会会長(左)